

「スティムソン文書」

—— アメリカの初期核政策との関連で ——

中 沢 志 保*

The Henry Lewis Stimson Papers: Focusing on Early U.S. Nuclear Policy

Shiho Nakazawa

要 旨 20世紀の初頭からほぼ半世紀の間、陸軍長官や国務長官の立場から、あるいは政策顧問として、アメリカの主たる外交に直接関与したヘンリー・スティムソン (Henry L. Stimson) は、同国の冷戦初期の核政策を研究する筆者にとって、重要な研究対象になる。本稿が扱う「スティムソン文書 (the Papers of Henry Lewis Stimson)」は彼自身が残した書簡、覚書、会議記録、声明文などから成り、現在イェール大学に所蔵されている。同文書は、スティムソン研究において、「スティムソン日記 (Diaries of Henry Lewis Stimson)」と並ぶ最も基本的な一次資料として評価されており、主に国際関係学、国際政治学、歴史学などの研究者から、年平均100件ほどの問い合わせがイェール大学に寄せられると言われる。

キーワード ヘンリー・スティムソン アメリカ合衆国 初期核政策

はじめに——ヘンリー・スティムソンについて¹⁾

スティムソン (Henry L. Stimson) が人類初の原爆開発 (通称「マンハッタン計画」) を推進した中心的な人物であったことは、アメリカの核開発史を知る者にとっては常識であろう。スティムソン自身が、「1941年以降、核開発に関する最高政策グループの一員として、原爆の開発と使用に関わるすべての政策決定に直接関与した」²⁾ と述べているように、核時代の出発点における彼の存在感は圧倒的である。原爆の開発と投下決定における役割と並んで重要なのが、米ソ関係の将来を見据えた上での彼の核政策の提言であった。1945年9月退任間際のスティムソンが残した閣議覚書³⁾ は、いまなお色褪せない内容を有する。この覚書の中で、スティムソンは、米ソ両国が対等の立場で協議を開始しなければ、原子力の将来はないと訴え、原爆の脅威をちらつかせて政治的譲歩を引き出そうとする「原爆外交」は取り返しのできないほど米ソ関係を悪化させると正確に分析した。アメリカの安全保障を第一義的に考える筋金入りの現実主義者であればこそ、敵対勢力と腹を割った外交交渉の必要を提唱せざるを得なかったのである。

アメリカの初期核政策を研究する筆者にとって、スティムソンは当然のことながら重要な研究

* 本学教授 国際関係学

対象となる。本稿が扱う「スティムソン文書」は、彼自身が残した文書、覚書、書簡などで構成されており、「スティムソン日記」⁴⁾と並んで、スティムソン研究における最も基本的な一次資料である。この文書の内容を紹介する前に、スティムソンのプロフィールを概観しておきたい。

スティムソンは、1867年9月21日、彼自身の表現によると「屈強で信心深く、質素ながら長寿の血筋をもつ中産階級の家」に生まれた。愛称は、「ハリー」あるいは「ハル」であった。父方、母方ともにニューイングランド出身の家系で、祖父の代からニューヨークで金融業を営む家柄であった。1871年、幼いスティムソンと2歳下の妹を連れて、スティムソン夫妻はヨーロッパへと渡った。父親が医学を学ぶため、彼はベルリン、チューリッヒ、パリで学んだ後、1873年ペリュビュー医学大学で学位を所得している。

1876年母親が死去し、スティムソン兄妹は父方の祖父母の家で、祖父母と大勢の叔父・叔母に囲まれて育った。この中の叔父の一人が、後年有名な牧師となりカールトン大学 (Carlton College) (ミネソタ州) の創始者ともなったヘンリー・スティムソン (Henry A. Stimson) である。

1884年父親の母校でもあるイエール大学に入学し、ファイ=ベータ=カッパ=クラブ (Phi Beta Kappa: 全米優等大学生友愛会) とスカル=アンド=ボーンズ (Skull and Bones: イエール大学の秘密クラブで多くのエリートを輩出する) の会員に選ばれ、1888年124名中3番の成績で卒業した。その後、ハーヴァード・ロー・スクールに進学し、そこで「思考力が革命的に培われた」という。1891年6月、ニューヨーク郡の弁護士会への所属が認められ、5ヵ月後「ルート・アンド・クラーク (Root & Clarke)」法律事務所の事務官となった。1893年、ロジャー・シャーマン (Roger Sherman: 独立宣言起草委員の一人で、ニューヘヴン市の初代市長) の子孫であるメイベル・ホワイト (Mabel W. White) と結婚した。

1890年代、スティムソンは、法律家としての基礎を固め、同時に政治の世界に足を踏み入れた。政治への関与は、法律事務所の直属の上司であるルート (Elihu Root) がマッキンレー (William McKinley) 政権で陸軍長官に就任した時点から始まった。

1911年、タフト (William H. Taft) 政権下で陸軍長官となった。スティムソンのパブリックライフの始まりである。陸軍長官の職は、彼が同政権下での政争に巻き込まれたため、1912年2月に失ったが、この短い任期において、軍隊の再編、パナマ運河建設の監督など重要な政策を実施した。また、植民地保持の立場を当然のこととして堅持する帝国主義的な姿勢をこの時代のスティムソンにも確認できる。

1917年アメリカが第一次世界大戦に参戦すると、予備軍の将校の辞令を受けていたスティムソンは、同年9月、第305連隊の陸軍中佐 (a lieutenant colonel) として翌18年8月まで従軍した。除隊後も友人の多くがスティムソンに対して、"colonel" の呼称を使い続けた。第一次大戦後、1926年までは法律家としての日々を過ごした。

1926年、クーリッジ (Calvin Coolidge) 政権下でケロッグ (Frank B. Kellogg) 国務長官の顧問に抜擢された。チリとペルーの間の対立が激化し、アメリカの南米政策の転換が不可避となった折に、スティムソンの冷静な判断力が評価されたためと思われる。同年、アメリカの植民地となっていたフィリピンを大統領の非公式代理の立場で訪れ、ウッド (Leonard Wood) 総督と現

地の有力者との間に生じていた対立を調整した。さらに翌27年、ニカラグアに特使として派遣された。同国の内戦を収めたスティムソンは、この体験から重要な教訓を得たという。すなわち、「友好的で率直な討議と不偏の姿勢」が外交交渉においては不可欠という教訓である。この単純明快な（しかし実行が極めて難しい）外交観は、スティムソンの政治哲学とも呼べるものにつながっているように思える。

1928年のフィリピン総督への就任は、前総督の死から生じたものではあるが、現地における二人のリーダーがスティムソンを後任に推薦したことが、明らかにその人選に影響した。1929年3月にフーヴァー (Herbert Hoover) が大統領に就任すると、スティムソンは同政権の国務長官に任命された。同政権下では、ロンドン海軍縮小会議のアメリカ代表を務め、国際関係への直接的な関与をさらに強めた。1931年満州事変が勃発すると、日本の満州支配を批判し、同国への倫理的な制裁を主張した。いわゆる「スティムソン・ドクトリン」の発動である。

1933年に始まったフランクリン・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt : 26代大統領セオドア・ローズヴェルトと区別するため、以下FDRと略) 政権下では、しばらく公職を離れた。1932年の大統領選挙で、スティムソンはFDRの対立候補であるフーヴァーの再選キャンペーンに参加したためである。しかし、一市民の立場からFDRに対して自身の姿勢をアピールし続けた。外交に関してはとくに注意深く目配りをし、ムッソリーニのエチオピア侵略に対する抗議行動を提案し、日本とスペインに対する武器の禁輸を訴える内容の手紙をニューヨーク・タイムズ社に送った。

1940年6月、FDRはスティムソンを陸軍長官として政権内に迎えた。「ファシズムと戦え」というスティムソンの強力な勧告は、FDRに間違いなく届いたと考えられる。陸軍長官となったスティムソンは、直ちに陸軍の強化に乗り出し、ファシズム勢力と戦う連合国への援助を推進するため武器貸与法 (Lend-Lease Act) を成立させた。1941年12月の日本によるパールハーバー攻撃が、アメリカ参戦の契機となったわけであるが、スティムソンを陸軍長官に起用した段階で、FDR政権は大戦への準備を固めていたとも言えるのである。

第二次大戦中は、産業団体の動員、原爆開発、日系アメリカ人の強制移住、ドイツの戦後計画、国内の基地およびヨーロッパ戦線に対する目配り、などに関する決定に深く関与し、古希を過ぎた者には大変な激務続きであったと想像できる。しかし、年齢と激務の割にはタフで、6時半起床、仕事後はデッキテニス、週末は夫人と山荘へ、というのがスケジュールの定番であったようである。1945年春に心臓発作を起こしたが、同時期に急死したFDRの後任であるトルーマン (Harry S. Truman) 大統領に請われ、第二次大戦の終結直後まで、陸軍長官を務めた。

公職を離れた晩年におけるほとんどの時間は執筆活動に費やされた。原爆投下決定の「公式見解」と形成したと言われる「ハーバース論文」⁵⁾、回顧録⁶⁾などが主たる出版物である。なお、ニューヨーク・タイムズ社への最後の手紙は、1950年3月27日付けの同紙に掲載されたが、その内容はマッカーシー (Joseph McCarthy) 上院議員への批判である。同上院議員による国務省攻撃に対する的確な反論であった。半年後の10月20日、83歳の生涯を閉じた。

II スティムソン文書について⁷⁾

すでに述べたように、20世紀の初頭からほぼ半世紀の間、閣僚あるいは顧問としてアメリカ政府の中枢にいたスティムソンは、アメリカが国際関係で中心的な地位を獲得する時期において、その主要な外交政策に直接関与した。特に第二次大戦中、FDR、トルーマン両政権下での陸軍長官として、核開発と原爆投下決定、戦後の核管理構想の提起、といった戦後世界の方向を決めたともいえる重要な政策決定において、中心的な役割を担ったことは特記に値する。イエール大学が所蔵するスティムソン関連の文書がいまなお、世界中の研究者の調査対象となっているのも頷ける。

本節では、まずスティムソン関連の資料を「スティムソン文書」としてイエール大学が所蔵するに至ったプロセスに触れたい。1948年、スティムソン本人が「スティムソン・トラスト」を創設した。様々な人物との間に交わされた書簡、スピーチ、著作、日記、およびその他の書類を保管し、学者や一般市民からの公開要請に応えるためである。1949年、ニューヨーク市ハイホールド (Highhold) のスティムソンの事務所およびブルックリンの倉庫から、大量の資料がイエール大学に搬入された。

これらの資料の所有権がイエール大学に移ったのは1952年である。1949年の搬入直後から資料の精密な整理・分類作業が始まり、一連の作業は1960年代初めごろに完了した。そして、1959年7月、整理・分類作業が継続する中で、「スティムソン文書」は公開された。同文書は、11万5千項目余り、約17万ページから成り、出版物、新聞の切り抜き、写真、スクラップブック、その他の雑多な資料を除くと、原則的には年代順に分類されている。「スティムソン文書」のマイクロフィルムへの編集は、スティムソン・トラストの遺言執行者 (executor) でありスティムソン回顧録の共同執筆者でもあったバンディ (McGeorge Bundy) の同意を得て、1969年に開始され、約2年半後に完成した。筆者を含め一般の研究者が利用するのは、主としてこのマイクロフィルム版である。以上が本稿で紹介する「スティムソン文書」が完成するまでの大まかな経緯である。

次に「スティムソン文書」(マイクロフィルム版)の全体像を概観する。同文書は、イエール大学のスターリング記念図書館 (the Sterling Memorial Library) が所蔵する「スティムソン文書」の全体をそのままマイクロフィルム化したもので、169リール (1リールは約1,000フレームで構成) から成る。内容別に6部門に分かれている。第1部 (リール1～リール125) は、イエール大学に入学した頃から死の直前に至るまでのスティムソンの膨大な通信記録 (書簡) を納めている部分で、文書の中で最も大きな場所を占める。

第2部 (リール126～リール128) には、フーヴァー政権下での国務長官時代 (1929年～1933年) とFDRおよびトルーマン政権下での陸軍長官時代 (1940年～1945年) の重要な資料が収められている。閣議に備える準備過程でのメモ、閣議記録、覚書、政策提言などアメリカの政治・外交に直結する内容が含まれている。この部分に関しては次節で詳述する。

第3部 (リール129～リール136) は、さらにスピーチ、著作、公式声明の3部分に分類され、それぞれが年代順に収録されている。筆者が特に注目するのが、回顧録の執筆過程におけるメモ、

編集者との通信記録、共同執筆者であるバンディとの詳細な会話記録などを収めるリール136である。それが戦後のアメリカ外交への提言を含んでいるからである。この部分も次節で詳述する。

第4部（リール137～リール146）は、共和党とのかかわり、法律家としての活動記録、ニカラグアでの特使としての活動、など特定のテーマごとに分類された資料を収めている。

第5部（リール147～リール159）は、スティムソン一族の間で交わされた書簡を収録する。大きく二分されており、前半に収録されているのは、スティムソン夫人やスティムソンの親戚などの中で交わされた手紙類である。後半には、スティムソン自身と家族との間に交わされた手紙が含まれる。ここに収録されている書簡は、プライベートな内容を備えたもので、仕事がらみの書簡はすべて第1部に収録されている。

第6部（リール160～リール169）は、国務長官時代（1929年～1933年）の公式記録のコピーを収めた部分である。具体的には、国務省内の各部署からの報告、多くの外交官との会談記録、省内運営上の記録などが主たる内容である。ほとんどの部分がナショナル・アーカイヴズに保管されている国務省のオリジナル資料のカーボンコピーであるが、現在もなおオリジナル版が出版されていないので、この時代のアメリカ外交を研究する者にとっては、きわめて利用価値の高い部分と言えよう。

Ⅲ スティムソン文書とアメリカの初期核政策

アメリカの初期核政策の再検討を研究テーマのひとつに選んでいる筆者が、この膨大な「スティムソン文書」の中で特に注目するのが第2部および第3部である。本節では、1) 1940年から45年までの陸軍長官時代の会議録や覚書等を収録したリール127とリール128、ならびに2) 回顧録の執筆過程を確認できるリール136を取り上げ、今後の研究につながる論点をそれらの部分から抽出する。

- 1) 第二次大戦中の陸軍長官時代（1940年～1945年）の会議録などを年代・日付順に収めたリール127とリール128を、i) 原爆の開発と投下決定、ii) 戦後構想、iii) 対ソ連観、という視点から組みなおし、特に注目すべき内容を羅列的に列挙してみる。

i) 原爆の開発と投下決定

- 原爆開発自体が極秘に進められたため、「原爆」は「新兵器」ないし「S-1」（暗号名）と表記されていた⁸⁾。
- 1942年12月27日、FERとの会談の中で、スティムソンは、新兵器（原爆を意味する「新兵器」ではなく一般的な意味で）を含む兵器の情報と（製造）設計図の交換に関する英ソ協定に言及し、同協定が共同開発のパートナーをイギリスに限定している「新兵器」（原爆のこと）開発を危うくするかもしれないと表明した。米英の協力体制を基本的な枠組みとして受け入れながらも、時折展開された英ソ間の「駆け引き外交」を警戒するアメリカの当時の状況が確認できる⁹⁾。
- 1944年2月18日、スティムソンは同日の閣議で内諾を得た上で、S-1について初めて連

邦議会の有力議員に報告した¹⁰⁾。

- 1944年5月17日、FDRとの会談の中で、スティムソンは原爆開発計画における合同政策委員会にカナダを加える旨を確認した。同時に米英がS-1の最終的な管理者であることを確認した¹¹⁾。
- 1944年12月13日、スティムソンは、科学顧問で原爆開発における最高政策グループの一人でもあるブッシュ (Vannevar Bush) から、ドイツの核開発は実験レベルであろうとの報告を受けた¹²⁾。
- 1945年5月2日、スティムソンは、原爆投下や戦後の管理について検討する暫定委員会 (the Interim Committee) の構成メンバーに関して、トルーマン大統領の承認を得た¹³⁾。
- 1945年6月6日、スティムソンは、原爆投下においては日本に対する事前通告もソ連に対する事前通知もすべきではないとの暫定委員会の勧告をトルーマン大統領に伝えた。同日の会談で、スティムソンは原爆投下がヒトラーを上回る残虐行為と評されるのではないかという不安をトルーマンに打ち明けた。同時に空軍の戦略爆撃が原爆の威力を示す見せ場 (投下目標) をも破壊し尽くすのではないかという矛盾する思いも表明した¹⁴⁾。
- 1945年7月、ポツダム会談に同行したスティムソンのもとに、ワシントンから核実験の結果ならびに投下準備に関する電報が数通届いた。7月16日 (スティムソンの補佐官のハリソン (George L. Harrison) から核実験の結果について)、7月18日 (ハリソンから核実験に関する第2信)、7月21日 (マンハッタン計画の現場監督を務めたグローブズ (Leslie R. Groves) 将軍から、原爆の破壊力に関する特別報告書)、7月21日 (ハリソンから原爆投下が予定より早い時期に可能との内容の2通)、7月23日 (ハリソンから原爆投下が可能な日程に関して)¹⁵⁾。
- 1945年7月17日、スティムソンから核実験の結果を聞いたチャーチル英首相は、「(自分以外の) 他者には公表するな」と助言した¹⁶⁾。
- 1945年7月22日、チャーチル首相、核実験の知らせを聞いた後のトルーマン大統領の変化についてスティムソンに話した¹⁷⁾。
- 1945年7月23日、トルーマン大統領、スティムソンに原爆投下の実施日が決まった段階で、ポツダム宣言を発表したいと告げた¹⁸⁾。
- 1945年7月24日、スティムソン、原爆投下の実施日程に関する23日付のハリソンからの電報をトルーマン大統領に見せ、原爆投下が可能になった段階でソ連の参戦は不要となったとのマーシャル (George C. Marshall) 陸軍参謀総長の見解を伝えた¹⁹⁾。

ii) 戦後構想

- 1943年5月11日の三長官会議 (国務長官、陸軍長官、海軍長官の三者の会議) で、戦後の国際関係は米英協調体制が基礎となることが確認された。同時にスティムソンはそのような米英体制を「救命いかだ (raft)」と表現し、安定した国際平和を確立するためには「新しい船」の建造が必要と声明した²⁰⁾。
- 1943年11月5日、FDRとの会談において、スティムソンは戦後のヨーロッパ経済の復興

に関して、すでにマックロイ (John J. McCloy) 陸軍次官補らのグループが検討を開始していると説明した²¹⁾。

- 1944年1月11日、三長官会議で、スティムソンはポーランド国境の策定においてソ連の対独戦における貢献を考慮すべきとの見解を表明した²²⁾。
- 1945年3月3日、スティムソン、FDRに信託統治の性格を説明し、帝国主義的政策が不可能になったと伝えた。同じ内容を、4月18日に新任のトルーマン大統領に説明した²³⁾。

iii) 対ソ連観

- 1943年9月2日の閣議において、FDRは、独特のテクニックが必要になるがソ連との交渉は可能であるとの自らの対ソ認識を披露した²⁴⁾。
- スティムソン、1943年11月頃から駐ソ大使のハリマン (Averell Harriman) と頻りに会い、ソ連の情報を得る²⁵⁾。
- 1944年12月31日、FDRとの会談において、S-1におけるソ連のスパイ活動が言及された。両者は、S-1におけるソ連との情報共有はまだ不可能との認識で一致した²⁶⁾。
- 1945年1月22日、ステティニアス (Edward R. Stettinius) 国務長官との会談の中で、スティムソンは対ソ政策はオープンにと提案した²⁷⁾。
- 1945年5月19日、マックロイ次官補との電話会話において、スティムソンは対ソ政策においてFDRは賢明だったと述べた²⁸⁾。
- 1945年7月17日、スティムソンはポツダム会談に臨むバーンス国務長官に対し、アメリカの対ソ政策の歴史を概説した²⁹⁾。
- 1945年7月19日、スティムソンは、ポツダムに同行した顧問バンディ (Harvey H. Bundy : McGeorge Bundyの父) およびマックロイ次官補と将来の米ソ関係について討議した³⁰⁾。
- 1945年7月23日、スティムソン、ポツダム会談においてソ連が自らの要求を強めているとの報告をハリマンから受けた³¹⁾。
- 1945年7月23日、スティムソン、ソ連の膨張政策に断固たる姿勢で対応できるのはS-1の完成のおかげであるとのトルーマンの発言を聞いた³²⁾。
- 1945年7月23日、スティムソン、原爆完成後においてもソ連の参戦は必要なのかとのトルーマンの疑問をマーシャル陸軍参謀総長に伝えた。マーシャルは断定的な表現を避けながら、「不要」と答えた³³⁾。
- 1945年7月25日、スティムソンはスターリンとの会談に臨んだ³⁴⁾。

2) 回顧録の背景的情報を収録したリール136では、同回顧録の共同執筆者バンディとの会話記録が大半の部分を占める。特に1946年5月30日「倫理に関わる基本的な問題」、「ソ連」というテーマで両者が話し合った折に、スティムソンが自身の対ソ観、戦後構想、核政策への展望などを率直に述べている部分は特記に値する。同日のスティムソンの発言を羅列してみると³⁵⁾、

- 「民主主義 (の普遍化) とナショナリズム (の台頭)」が、ソ連を除いた世界では現在常識

になっている。

- ソ連が、歴史の法則とも言うべき「民主主義とナショナリズム」という概念が通じない国であっても、この国を国際社会から除外することは出来ない。
- ましてや、アメリカが原爆を独占して（ソ連と）戦い続けようとするなら、それは絶望的な結果しか生まない。
- アメリカが倫理をもたない技術大国になれば、人類の発展は極めて厳しい。
- 「モラルの発展を国際社会に期待するのは単なる希望ではないのか」というバンディの質問に対して、スティムソンは「希望を見出す根拠は原爆」と答え、原爆は自己中心的で愚かな行動を回避するすばらしい特徴 (terrific character) をもつと表現した。
- ソ連問題が現在のわれわれの最大の関心事である。
- 陸軍長官を辞任する直前（1945年9月11日）にトルーマン大統領に託した覚書は、自分が少々楽観的な対ソ観を持っていたときのものであった。当時、ソ連はわれわれとは異なる体制ではあったが、侵略的な国ではなかったからだ。また、ソ連が言論・報道の自由を認める憲法を制定するまでは米ソ関係は改善されないと考えていた。したがってアメリカ政府はソ連に対し、憲法改正を促すべきだと提案した。
- しかし、ハリマン駐ソ大使らとの討議を経て、現在は異なる見解を持つようになった。ハリマンによれば、ソ連は特別警察や言論統制を譲歩できない権利と考えているので、その点を批判すれば、ソ連はアメリカがソ連の体制そのものを否定していると考える。
- 結論として、ソ連が仮に不完全なままでも何とか協調してゆかなければならない。原爆の情報も隠すべきではない。

IV 結びにかえて

前節で箇条書き的に抽出したスティムソン文書の一部を今後の研究にどう生かしていくかについて述べ、本稿の結論としたい。

第一に、原爆の開発と投下決定におけるスティムソンの立場を再検討する際に、新たな視点をスティムソン文書が提供する可能性があるということである³⁶⁾。例えば、史上初の原爆開発は米英の一枚岩的な協力体制の下に展開されたと従来は説明されてきているが、スティムソンは、英ソ間で締結された兵器生産での協力協定が、核開発で協力しあう米英の関係に何らかの悪影響を与えるのではないかと考えていたことが「文書」で確認できる。また、ポツダム会談に同行したスティムソンに関して、これまでの研究では、彼の役割は儀礼的・形式的なもので、実質的な権限はもっていなかったという解釈が一般的である。しかし、ポツダム会談の流れを決定したワシントンからの複数の電報（核実験の報告）の扱いがスティムソンに一任されていたことや、公式会議の裏で、スティムソンと側近グループが連日活発に行動した状況を「文書」は克明に描き出す。

第二に、戦後の国際関係についてスティムソンは戦時中どのような展望を抱いていたか、「文書」には具体的な表現で示されている。彼は、基本的には米英協調体制を踏襲すべきとしながら

も、それが「嵐」のような国際関係においてはせいぜい「救命いかだ」の役割しか果たさないことを見抜いていた。アメリカの安全保障を第一義的に考えれば、ソ連を含めたより普遍的な枠組みの形成が現実的だと考えたのである。

スティムソンの戦後構想と対ソ観は密接に関連していた。本稿が注目する第三の視点である。スティムソンの対ソ認識は、FDRの対ソ政策、ハリマン駐ソ大使とのたびたびの討議、ポツダムでのスターリンとの直接対話などによって、多少変化した部分もあるが、基本的にはスティムソン自身が長い公職生活の中で培った外交姿勢に裏打ちされていたように思う。中南米やフィリピンでの交渉経験を通して、「友好的かつ率直な討議と不偏的姿勢」が問題解決の突破口となることを学んだスティムソンは、ソ連の体制をアメリカの基準に照らして「修正」するのではなく、両国間に存在する差異や対立をそのまま受け入れた上で、妥協点を模索しようとした。戦後の国際関係が核超大国の圧倒的な軍事力を基軸として展開されることを認識し、両者の直接対決をなんとしても避けようとしたわけである。したがって、核保有国の優位な立場を戦略的に利用してソ連に対して譲歩を迫る、トルーマン大統領やバーンズ国務長官が展開した「原爆外交」は、スティムソンには危険極まりないものと写ったのである。

アメリカの国益を最優先に考える立場にあったスティムソンは、20世紀初頭、南米やフィリピンで展開された植民地政策に積極的に関与した。しかし第二次大戦時には、植民地主義の色合いの薄い「信託統治」を肯定した。植民地支配からの脱却が世界的潮流になりつつある状況の中で、アメリカが植民地政策を継続することは明らかに国益に反するからである。彼が「原爆外交」を激しく批判したのも、それが長期的には明らかにアメリカの国益を阻害するという判断が働いたためであろう。

このように的確で現実的な分析力を持ったスティムソンが、核兵器の存在自体に関しては意外なほど楽観的であったことも、「文書」から読み取れる。バンディの「技術の進歩に匹敵するようなモラルの進歩を期待できるのか」という問いに、スティムソンは「原爆が希望を見出す根拠となる」と答えた。核兵器の桁外れの破壊力が（原爆投下によって）実証されれば、自己中心的で愚かな行動を慎む状況が国際社会において醸成され、結果として国際平和への見通しが期待できるという判断である。スティムソンのこのような期待が現実のものとならなかったことは、戦後の国際関係史が物語っている。しかし、これは彼の見通しが甘かったのだと片付けられる問題であろうか。ソ連に対して核保有国の立場を利用してその政治的な譲歩を迫る「原爆外交」を批判したスティムソン自身が、自らの巨大な力を背景に国際社会の動向を決定しようとする別の意味での「原爆外交」を提唱していたのではないか。「文書」を通し再検討すべき点は多い。

注

- 1) スティムソンのプロフィールに関して、以下を参照した。

Guide to a Microfilm Edition of the Papers of Henry Lewis Stimson in the Yale University Library (microfilm), Yale University Library, New Haven, 1973, pp.1-9; Henry Lewis Stimson and McGeorge Bundy, *On Active Service in Peace and War*, New York, 1947,1948, pp.xi-xxii.

- 2) Henry L. Stimson, "The Decision to Use the Atomic Bomb," *Harper's Magazine*, 194 (February

1947), p.97.

- 3) *Diaries of Henry Lewis Stimson in the Yale University Library* (microfilm), Yale University Library, New Haven, 1973, Reel 9, September 11, 1945.
- 4) *Ibid.* スティムソン日記 (マイクロフィルム版) は、全 9 リール (1 リールは、約1,200ページ) から成る。スティムソン研究における第一次資料として、「文書」とともに活用される。「日記」の内容に関しては次の研究で分析したい。
- 5) 本稿注 2) を参照のこと。なお、同論文の内容に関しては、以下を参照されたい。中沢志保「原爆投下決定における『公式解釈』の形成とヘンリー・スティムソン」『人文・社会科学研究』第15集，文化女子大学，2007年，51-63ページ。
- 6) Stimson and Bundy, *op.cit.* なお、同回顧録の内容に関しては、中沢、同上論文を参照されたい。
- 7) *Papers of Henry Lewis Stimson in the Yale University Library* (microfilm), Yale University, New Haven, 1973.
- 8) 例えば、*Ibid.*, Reel 127, p.276.
- 9) *Ibid.*, Reel 127, p.358.
- 10) *Ibid.*, Reel 127, pp.696-698.
- 11) *Ibid.*, Reel 127, pp.757-760.
- 12) *Ibid.*, Reel 128, p.208.
- 13) *Ibid.*, Reel 128, pp.403-404.
- 14) *Ibid.*, Reel 128, pp.440-442.
- 15) *Ibid.*, Reel 128, pp.457-538.
- 16) *Ibid.*
- 17) *Ibid.*
- 18) *Ibid.*
- 19) *Ibid.*
- 20) *Ibid.*, Reel 127, pp.460-462.
- 21) *Ibid.*, Reel 127, pp.640-641.
- 22) *Ibid.*, Reel 127, pp.681-682.
- 23) *Ibid.*, Reel 128, pp.371-375.
- 24) *Ibid.*, Reel 127, pp.572-575.
- 25) *Ibid.*, Reel 127, pp.647-648.
- 26) *Ibid.*, Reel 128, pp.223-228.
- 27) *Ibid.*, Reel 128, pp.353-355.
- 28) *Ibid.*, Reel 128, pp.431-432.
- 29) *Ibid.*, Reel 128, pp.457-517.
- 30) *Ibid.*
- 31) *Ibid.*
- 32) *Ibid.*
- 33) *Ibid.*
- 34) *Ibid.*, Reel 128, pp.539-540.
- 35) *Ibid.*, Reel 136. (この部分のページは確認できない)
- 36) 原爆の開発と投下決定におけるスティムソンの立場に関しては、中沢、前掲論文を参照のこと。本稿では、スティムソン文書を分析することによって筆者が新たに提起できる論点のみを挙げている。